

令和元年度 第3回 政策決定会議 会議録①

- ◆開催日時: 令和元年6月14日(金) 15:00~15:15
- ◆開催場所: 市長公室
- ◆出席委員: 永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

- ・工場立地法準則条例の制定について……………産業政策課⇒承認

◆審議概要

『工場立地法準則条例の制定について』

〈説明者〉大西魅力創造部長、池内産業政策課長、公文担当長、平野主任

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおりに承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 本市制定予定の工場立地法準則条例は、準工業地域・工業地域・工業専用地域に限定したものであり、周知期間等を勘案し、令和2年4月1日施行を目指していることを確認。
- ② 工場敷地面積に対する緑地及び環境施設面積の割合は、阪南2区や丘陵地区の地区計画にて定めている緑地率や、大阪府内で既に工場立地法準則条例を制定している自治体の割合が同水準であること等を踏まえたものである。その中で、重複緑地を、国準則である25%以下から50%以下にすることで、いくつかの先行自治体と比べ、より緩和を図ろうとするものであることを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉最近丘陵地区等に参入してきた企業は現行の基準で行っているということか。

〈公文担当長〉丘陵地区と阪南2区においては、工場団地として公園・緑地を配置した場合は緑地率を下げたよと法で特例措置が定められているため、地区計画で定める10%を順守すればよい状態である。丘陵地区はのり面があるため、実質20%ほどの緑化率となっている。

〈市長〉制度の過渡期に参入してきた企業からの不満等は確認されているか。

〈公文担当長〉新規参入企業は、阪南2区、丘陵地区において特例を受けており、その他の地区での新規届出はない。むしろ、古い工場の建替え等の相談を受けている状態である。制度の内容について知りたいという内容の相談が多い。

〈市長〉建替えを考えている企業は多くあるか。

〈公文担当長〉直接聞いたのは2~3件程度である。

〈小山副市長〉本案件について、原案のとおりに承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおりに承認する。

令和元年5月9日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 魅力創造部長 大西 吉之助

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	工場立地法準則条例の制定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	工場立地法準則条例を制定し、全国一律となっている緑地率等を緩和することで、企業の市外への流出防止を推進する。
説明者	産業政策課長 池内
	企業経営支援担当長 公文
	企業経営支援担当 平野
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第3回会議
付議事項	工場立地法準則条例の制定について

★取組の目的

対象	岸和田市内事業者
どのような状態を目指す	岸和田市内にて操業している企業の市外への流出を防止し、本市産業振興を推進する。

★総合計画上の位置付け

106040103	基本目標	I－6 海から山までをつなげ、新しい価値と活力を創出する
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(4)経済活動が活発に行われている
	目指す成果	①多様な資源を活かしあい、市内の事業所に活気がある
	行政の役割	ウ 企業誘致と流出防止を推進する

★現状と課題

本市では、工場立地法の適用を受ける企業について、全国一律での緑化率等を適用してきた。工場立地法は、過去の改正にて、自治体による条例設置により、実態に即した、緑地率の緩和が可能となっており、大阪府内においても数市町が条例を設置し、企業の流出防止を進めている。本市においても、条例を設置し、緑地率等の緩和を図り、今後の企業の流出防止を推進する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有		無						

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。